



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

1. 主要資産の週間変化率
2. 今週の振り返り
3. 米国経済・金利
4. 米国株式
5. 日本市場
6. 日・米リート
7. 新興国・資源国市場
8. タイムテーブル
9. 【付録】データ集

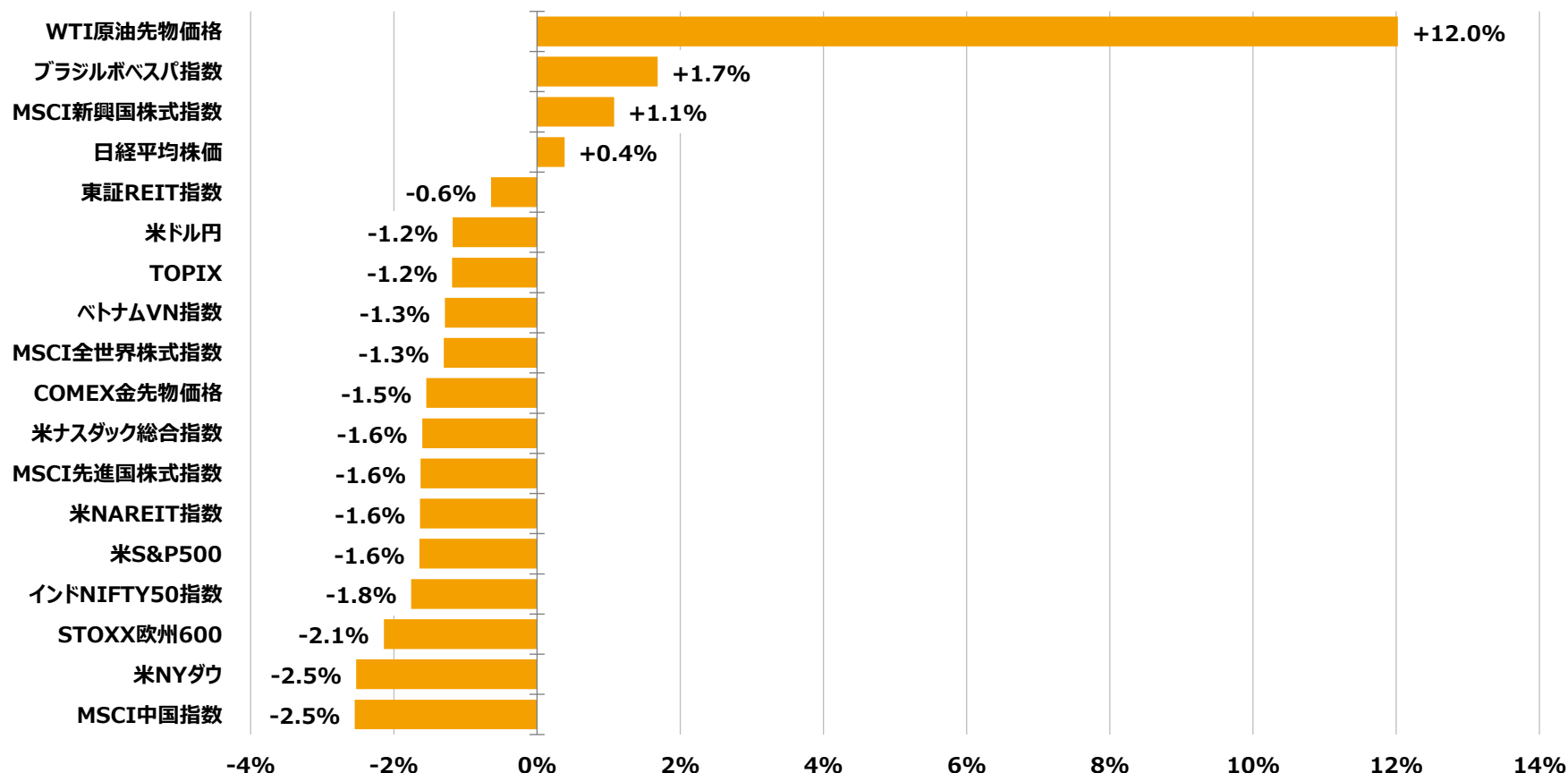
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

主要資産の週間変化率

- WTI原油先物が大幅に上昇。米国とイランによる攻撃の応酬激化や「戦闘終結は11月の中間選挙後」との米大統領発言などが背景。
- 株式市場では、先進国が原油高や金利上昇を嫌気して下落。一方、韓国や台湾、ブラジルの上昇を受けて、新興国株式指数は上昇した。
- 米ドル円は、日銀の追加利上げや日米当局による円安是正への思惑などを背景に円高米ドル安が進行した。

■ 変化率（2026年9月4日～2026年9月10日）



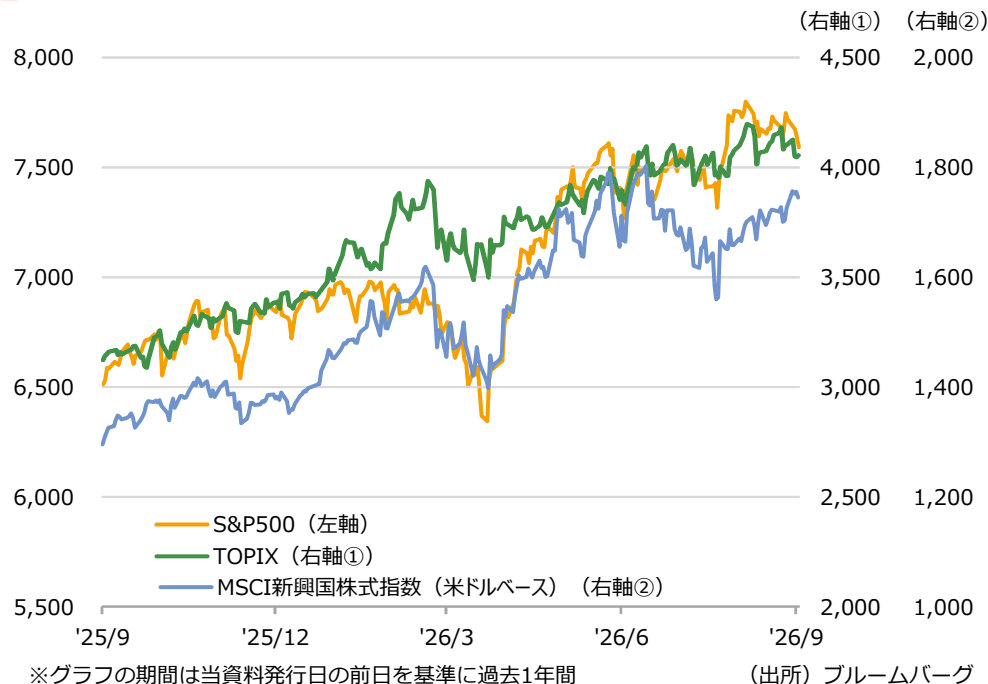
※現地通貨ベース（MSCI全世界株式指数、MSCI先進国株式指数、MSCI新興国株式指数は米ドルベース）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

今週の振り返り

- 株式市場では、先進国株が原油高と金利上昇を嫌気して下落した。新興国株全体は上昇したものの、地域・国別では方向感が分かれた。韓国や台湾に加え、原油高の追い風を受けたブラジルなどが上昇した一方、中国や中東欧諸国は軟調な値動きとなった。
- 商品市況では、中東情勢の一段の緊迫化を背景に原油価格が上昇、WTI原油先物価格は5月半ば以来の1バレル=100米ドル台に達した。他方、AI半導体投資を受けて高値圏にあった銅価格は1トン当たり1万5000ドルに接近する中で下落した。
- 債券市場では、米国とドイツで短期ゾーンを中心に金利が大幅に上昇した。背景には原油高に伴うインフレ懸念の高まりなどがある。ECBは0.25%ptの利上げを決定し、新たな経済見通しからは追加利上げの可能性も示唆される。日本では短中期金利が低下する一方、長期・超長期金利は上昇した。急速な円高進行が中期的な利上げ観測を抑制しており、欧米とは対照的な動きとなった。
- 為替市場では、米ドルが横ばい圏で推移するなか、通貨ごとに強弱が分かれた。原油高を背景にロシア・ルーブルやコロンビア・ペソなど産油国通貨が総じて堅調に推移した反面、インド・ルピー、南アフリカ・ランド、NZドルなどは軟調な展開となった。

株価指数



日米の10年国債利回り

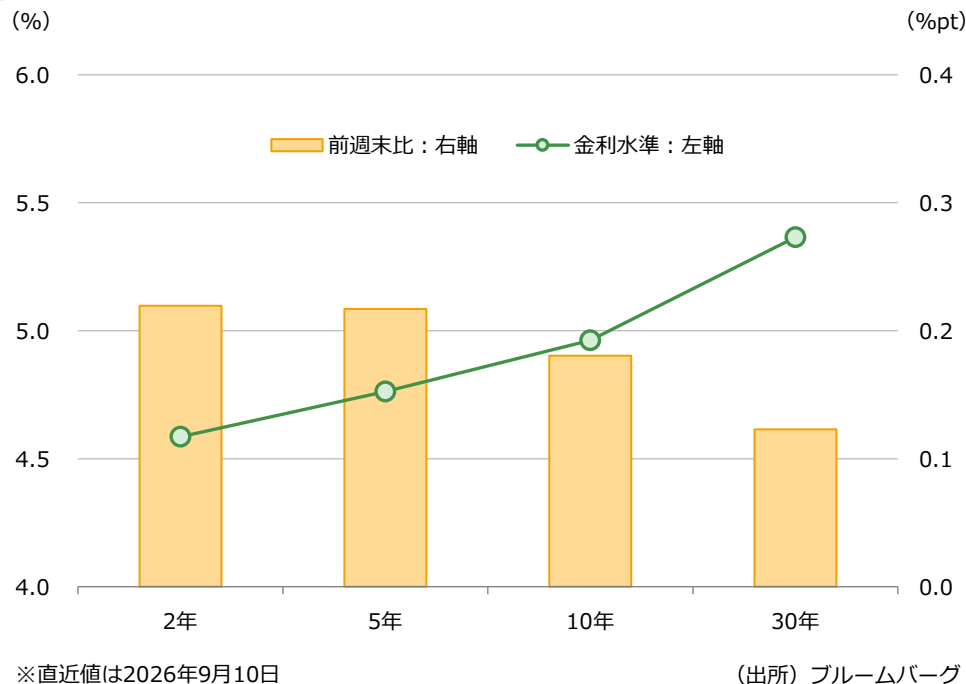


足元のトピックス：米国経済・金利

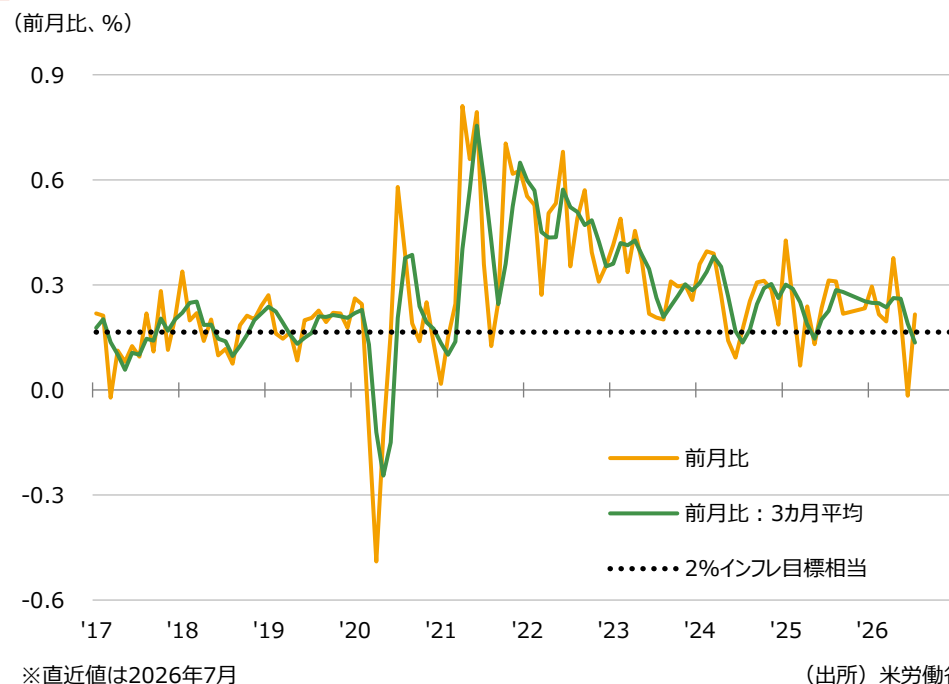
9月利上げか据え置きか、焦点は8月CPI

- 米国債市場では、原油高などを背景に短期ゾーンを中心に大幅な金利上昇が進んだ。8月PPIはおおむね市場予想通りだったが、PCEデフレーターは算出に用いられる一部項目の伸びが大きかったため、インフレ上振れが意識された。
- 注目材料は今週末発表の8月CPIと15-16日（水）のFOMC。金融市場が織り込む9月利上げ確率は7割を超えており、市場参加者は利上げに傾きつつある。特に、CPIが市場予想の前月比+0.2%を上回れば、FRBは利上げを見送ることが難しい状況となる可能性が高い。仮に利上げを決定した場合には、その後の追加利上げに関するウォーシュ議長の見解やFOMC参加者のFF金利見通しが焦点となろう。
- 一方、CPIが市場予想通りとなれば、利上げを見送る可能性もある。その場合、7月FOMC後にみられたように、FRBのインフレ対応が後手に回ることへの懸念が再燃する恐れがある。もっとも、FRBがインフレ沈静化を楽観視しているわけではなく、現時点ではあくまで会合ごとに最新の経済・物価情勢を踏まえながら政策判断を行う姿勢を示すとみられる。

米国債利回りの週間変化



食品・エネルギーを除くコアCPI

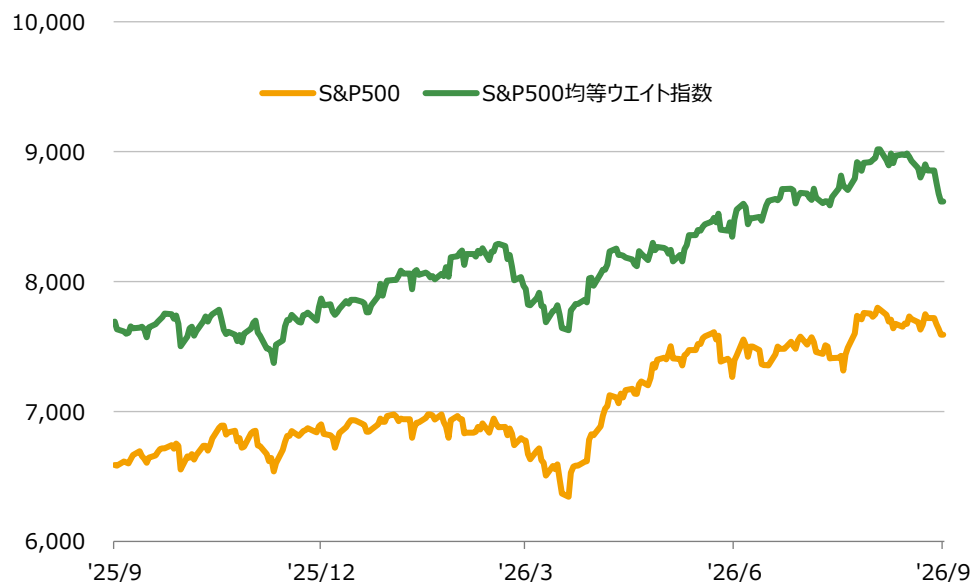


足元のトピックス：米国株式

原油高と金利上昇で米国株下落

- エネルギーセクターを除くほぼ全てのセクターが下落した。均等ウェイト指数も大きく下落しており、一部の大型株ではなく市場全体で売りが広がったことがうかがえる。セクター別では、金利上昇に弱いとされるテクノロジーなどのグロース株よりも、ダウ平均株価や中小型株、金融セクターなど景気動向の影響を受けやすい銘柄群の下落が目立った。原油高に伴う金利上昇が嫌気されたことに加え、市場ではこれまで底堅さを維持してきた米景気に対する減速懸念も意識され始めたかもしれない。
- オラクルの6-8月期決算では一株当たり利益（1.92米ドル）やクラウドインフラ事業の売上高（74億米ドル）がそれぞれ市場予想を上回った。ただし、フリーキャッシュフローは54億米ドルの赤字となり、利払い費用も前年同期比+55%となった。もっとも、市場では、AI需要拡大に向けた積極的な設備投資が将来の成長につながるとの期待が意識され、時間外取引で株価は上昇した。
- 来週は目立った決算発表は予定されていない。FOMCや原油価格の動向などマクロ要因が相場を左右する公算が大きい。

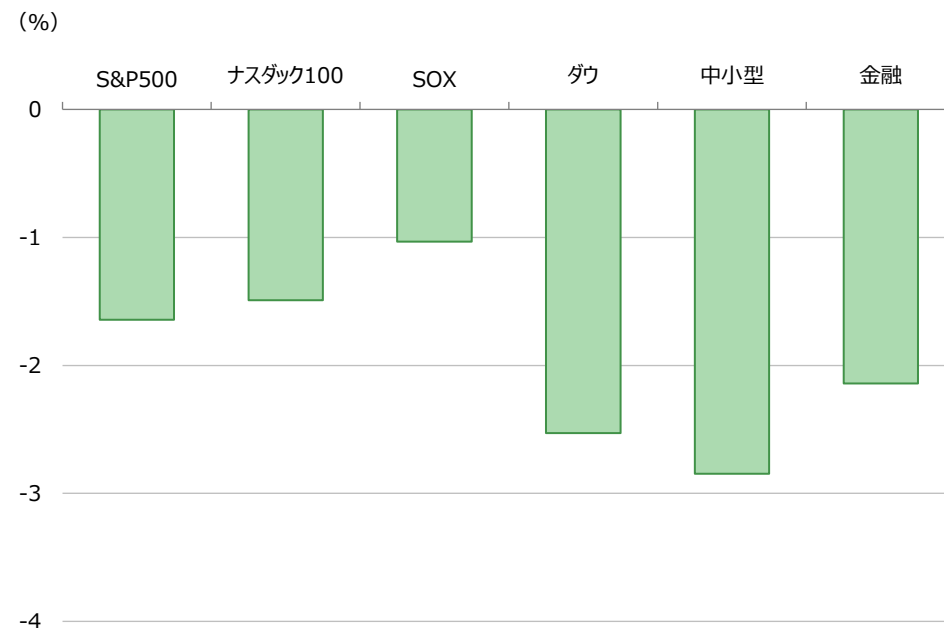
S&P500と同均等ウェイト指数



※直近値は2026年9月10日

(出所) ブルームバーグ

主要指数・セクターの騰落率（前週末比）



※直近値は2026年9月10日

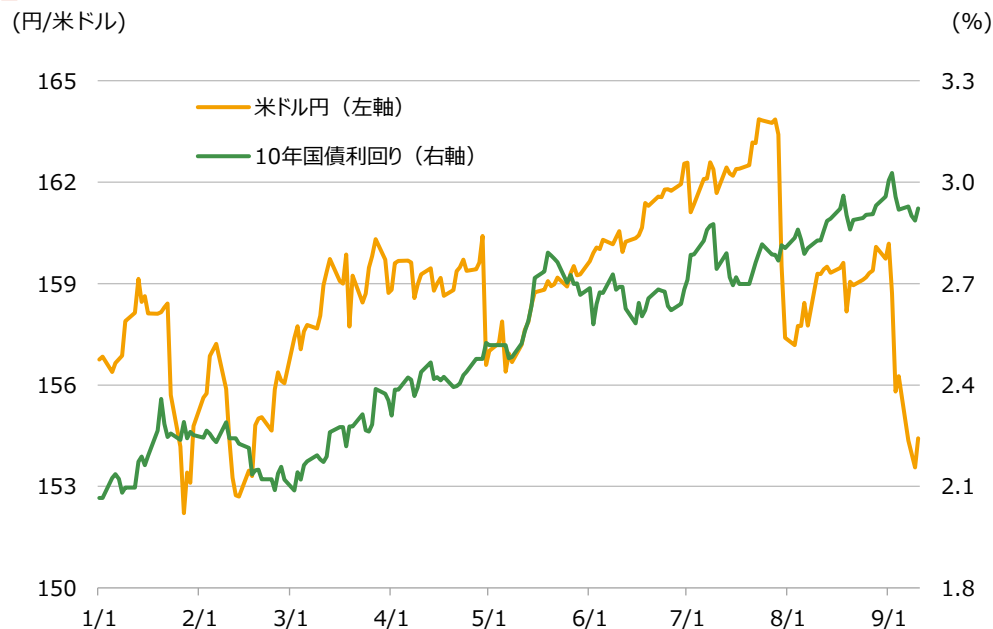
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日本市場

米ドル円、一時半年ぶりの152円台 円高の持続性と9月日銀会合に注目

- 為替市場では、円が一時1米ドル=152円台まで急伸した。ベッセント米財務長官が、円の過小評価や日本のリフレ政策からの転換について言及したことで、日銀の追加利上げや日米当局による円安是正への思惑が強まったことなどが背景にあるとみられる。円高が急速に進行したことで、輸入物価を通じた国内物価の上振れ懸念が後退し、週半ばにかけて長期金利は反落した。一方、米国とイランによる攻撃の応酬激化を受けて原油価格は上昇基調を強めており、11日の10年国債利回りは一時、再び3.0%まで上昇した。
- 日銀は9月17-18日の金融政策決定会合で、利上げを決定するとみられる。物価の上振れリスクへの警戒を強めるなか、前回6月の利上げから3カ月で追加利上げに踏み切り、従来は半年に一度程度だった利上げペースを四半期に一度程度へ加速する形となる。政策金利が日銀の推計する中立金利のレンジ内に入ること、焦点は利上げの最終到達点に移る。2年先の政策金利期待に相当する2年先1カ月物金利は、日銀の政策対応が後手に回るリスクが意識されるなか、2.3%近傍まで上昇している。

急速な円高進行を受け、長期金利の上昇に一服感もあったが



※直近値は2026年9月10日

(出所) ブルームバーグ

2年先の政策金利期待は2%超の水準で高止まり



※直近値は2026年9月10日

(出所) ブルームバーグ

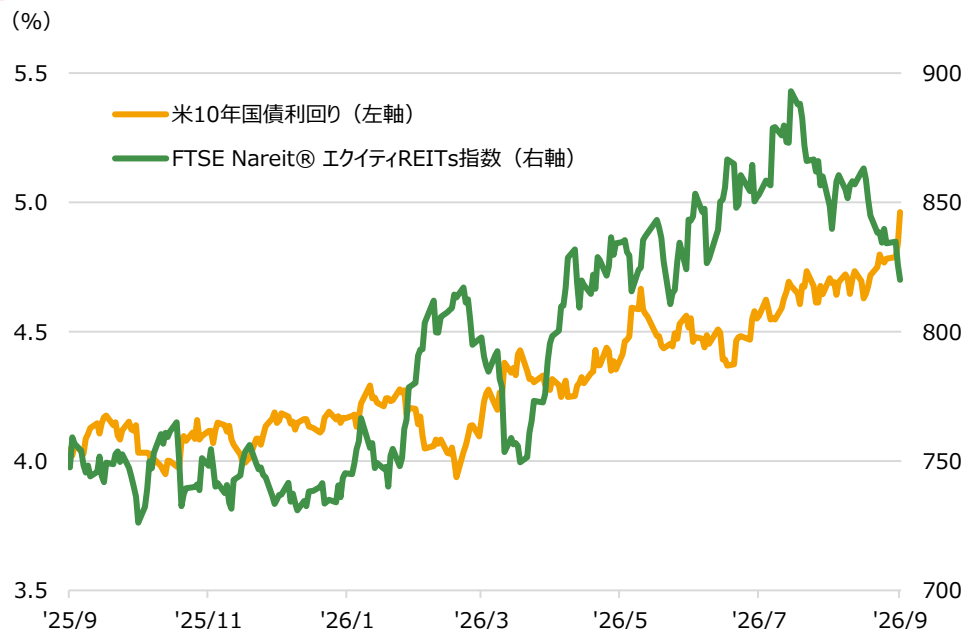
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：日・米リート

カンファレンスの注目点：景気敏感セクターの需要見通しに変化が見られるか

- 7月まではハイテク株からのローテーションもあって金利上昇にもかかわらず堅調に推移してきた米国リートだが、足元では再び金利と連動し始めており、今週は長期金利が上昇する中で調整色を強めた。とりわけ、年初来でバリュエーション拡大を主因として上昇してきたホテル、オフィス、ショッピングモールなどの景気敏感セクターにおいてその傾向が顕著に表れている。7-9月期決算発表を前に、来週にかけてはリート関連のカンファレンスが複数開催されるので、金利や原油価格上昇による需要への影響に注目が集まる。
- ディフェンシブセクターでは、ブルー・アウル・キャピタルによる新たな上場データセンターリートの設立構想が報じられた。データセンターへの設備投資が伸びているが、中間選挙が近づく中で、電力価格を押し上げかねないデータセンターの新規開発計画の差し止めが相次いでいる。大手上場リートが主に物件を保有するコア市場は今後もタイトな需給環境が想定されるが、大規模開発計画が進行している市場については需給両面とも先行きの不確実性が高く、非流動性ファンドのみによる資金調達の限界に備えた動きとみている。

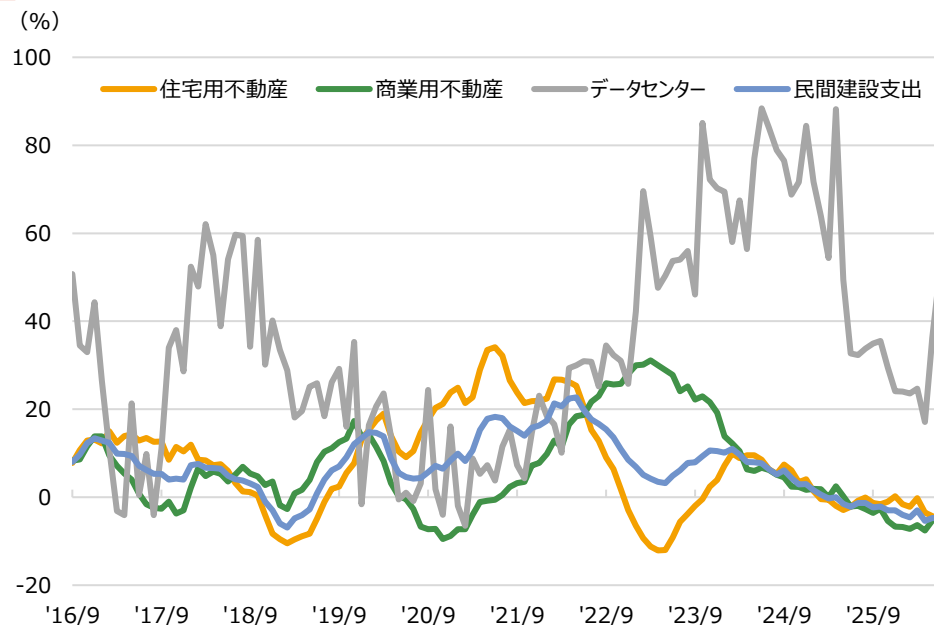
米国リートは再び金利に連動しはじめた



※指数は価格指数を表示、直近値は2026年9月10日

(出所) ブルームバーク

建設支出：データセンターへの設備投資は高い伸びだが…



※直近値は7月、季節調整済前年比

(出所) 米国勢調査局、ブルームバーク

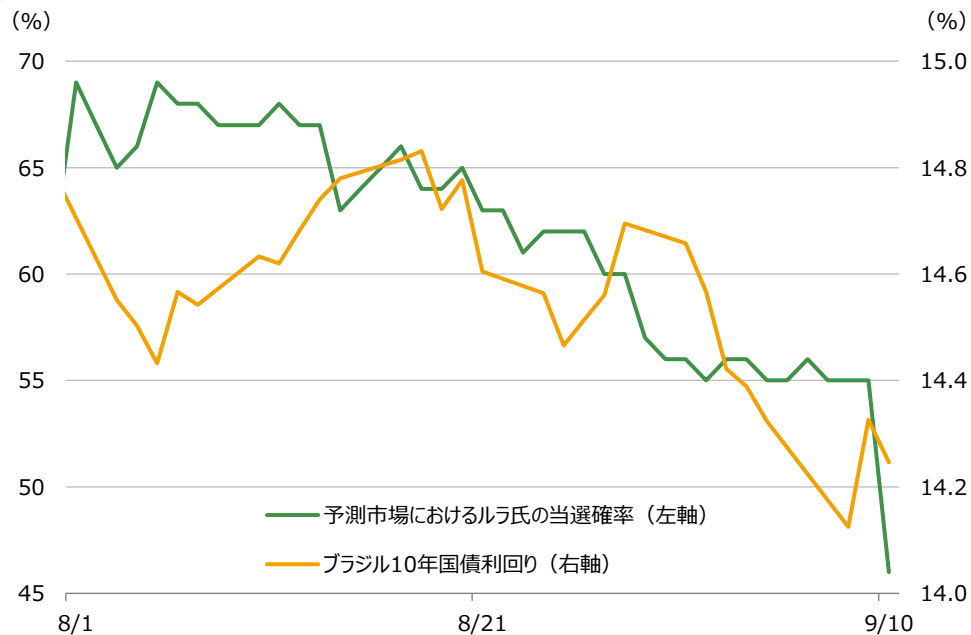
Daiwa Asset Management

足元のトピックス：新興国・資源国市場

ブラジル大統領選、現職左派ルラ氏が優勢を失う/米中首脳会談は9月24日開催見通し

- MSCI新興国株式指数は上昇。米金利高や原油高が相場全体の重しとなったが、韓国や台湾、ブラジルなどが上昇をけん引した。
- 債券市場は、米金利高・原油高を背景にブラジルを除いて下落。為替は資源国が軟調も、アジア圏の通貨はインドを除いて底堅く推移。
- ブラジル大統領選の情勢は、これまで左派現職のルラ氏が優勢であった。しかし、8月下旬以降はルラ氏の息子に対する汚職疑惑や最高裁判事による不祥事等を背景に右派ボルソナロ氏が巻き返す。8日に発表された世論調査では、決選投票シナリオで小幅ながらもボルソナロ氏の得票率がルラ氏をリードした。財政拡張志向の強いルラ氏が優勢を失う中、財政懸念の後退を通じて長期金利は低下した。
- 米中首脳会談が9月24日に開催される見通し。米高官は既存合意の確認やAI分野の対立が主な議題との見方を示してきた。11月に期限を迎える米中通商合意については議論が先送りされる公算だが、300億米ドル規模の関税引き下げ枠組みの協議等が進展する可能性も。

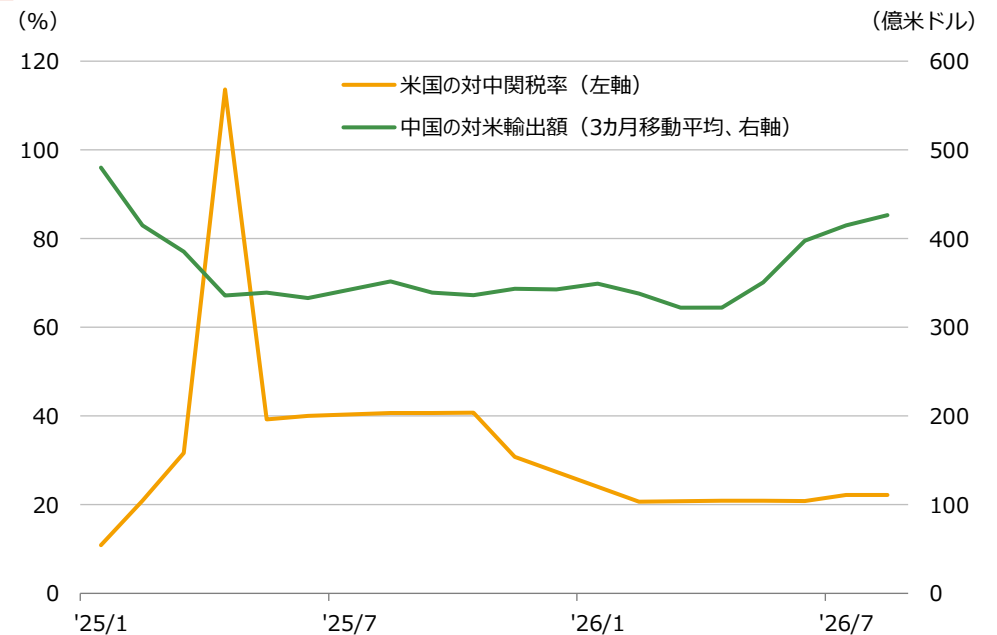
ブラジル大統領選で現職ルラ氏が優勢を失い、長期金利は低下



※直近値は2026年9月10日

(出所) ブルームバーク

米国の対中関税率低下等を背景に、中国の対米輸出額は回復基調



※直近値は2026年8月、関税率は貿易加重平均

(出所) 中国海関総署、ブルームバーク

Daiwa Asset Management

タイムテーブル

米国			日本			その他			米国			日本			その他		
月	9/14	9月NY連銀製造業景況指数		7月設備稼働率		加、印：8月消費者物価指数			月	9/21			(祝日) 敬老の日		中：LPR公表		
火	9/15			7月第3次産業活動指数		英：7月週平均賃金 中：8月小売売上高 中：8月鉱工業生産 中：1-8月固定資産投資 中：8月不動産投資			火	9/22			(祝日) 国民の休日				
水	9/16	8月小売売上高 FOMC (15日-)		7月機械受注 8月貿易収支		英、伯：8月消費者物価指数			水	9/23	9月PMI		(祝日) 秋分の日		欧、英、独、豪、印：9月PMI 尼、南ア：金融政策決定会合 南ア：8月消費者物価指数		
木	9/17	9月フィデラル・リザーブ製造業景況指数		4-6月期資金循環統計 8月首都圏新築分譲マンション		英：BOE金融政策委員会 NZ:4-6月期GDP			木	9/24			9月PMI		豪：8月雇用統計 墨：8月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合		
金	9/18			8月全国CPI 9月金融政策決定会合 (17日-)		馬：8月消費者物価指数			金	9/25	8月耐久財受注		8月消費者物価の17指標		伯：8月消費者物価指数		
土	9/19								土	9/26							
日	9/20								日	9/27							

※*は当該日以降に発表を予定

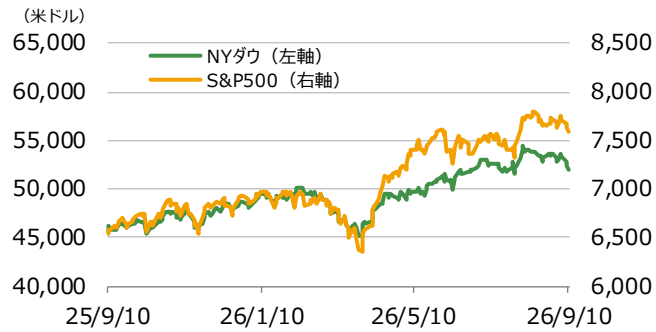
※国名の略称は次を用いる。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス、加：カナダ、豪：豪州、NZ：ニュージーランド、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

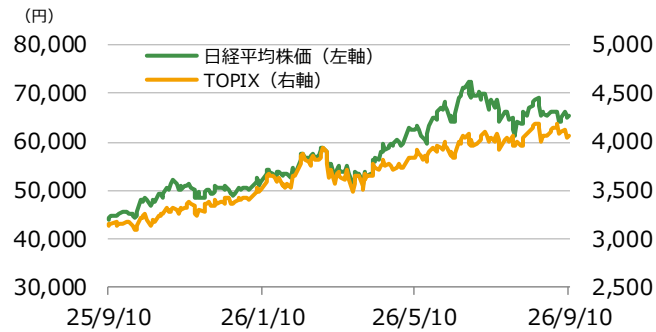
Daiwa Asset Management

データ集 | 株式

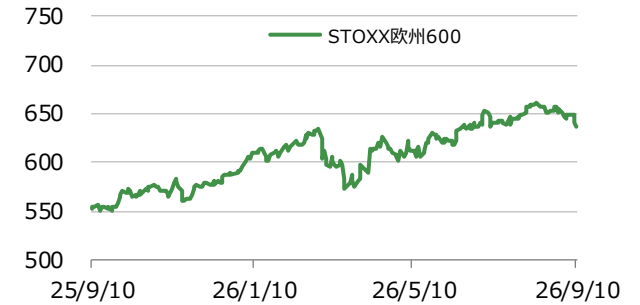
米国：株価指数



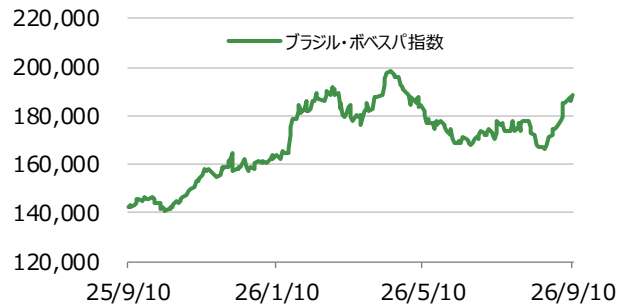
日本：株価指数



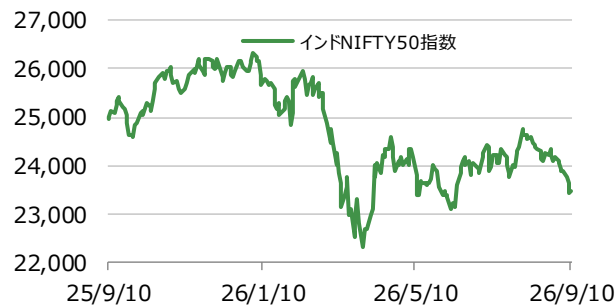
ユーロ圏：株価指数



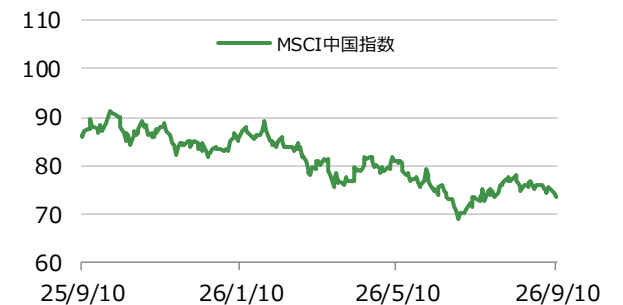
ブラジル：株価指数



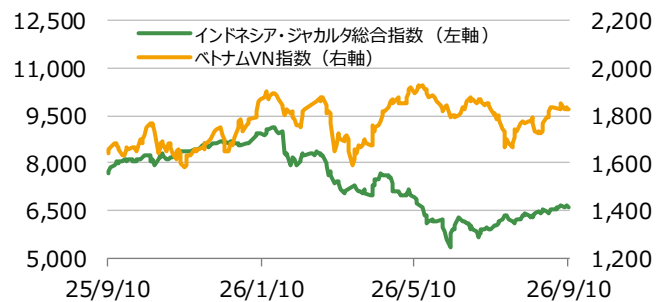
インド：株価指数



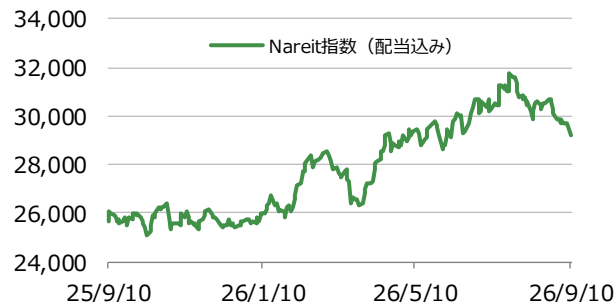
中国：株価指数



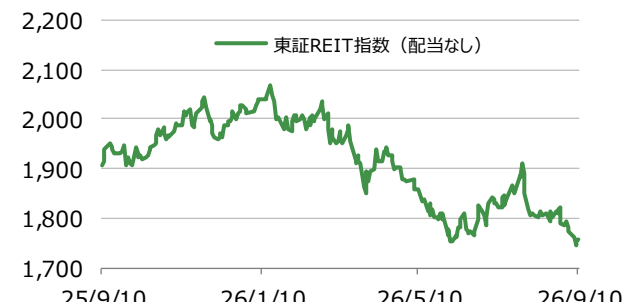
新興国：株価指数



米国：リート



日本：リート

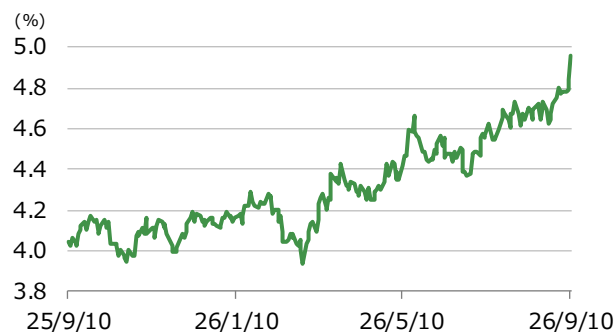


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

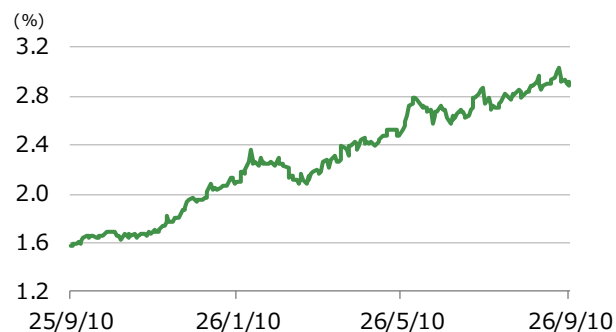
(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 金利

米国：10年国債利回り



日本：10年国債利回り



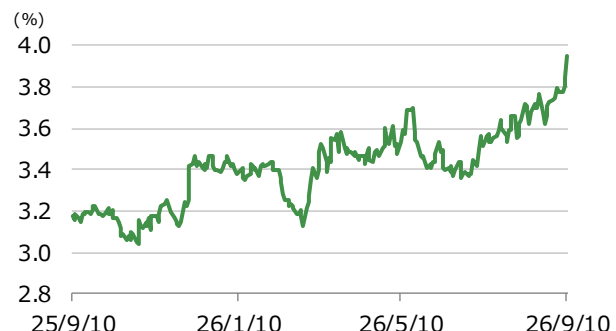
ドイツ：10年国債利回り



英国：10年国債利回り



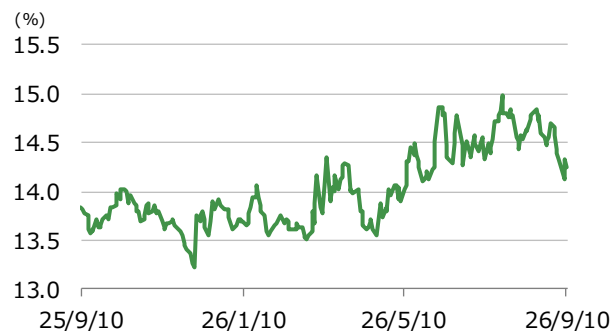
カナダ：10年国債利回り



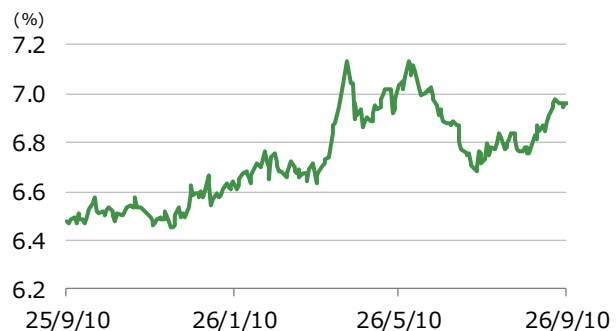
豪州：10年国債利回り



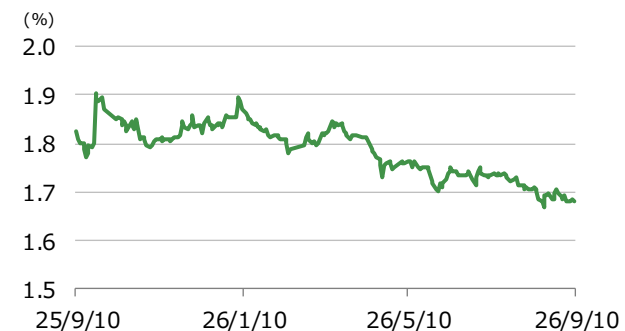
ブラジル：10年国債利回り



インド：10年国債利回り



中国：10年国債利回り



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート1

ドル・インデックス



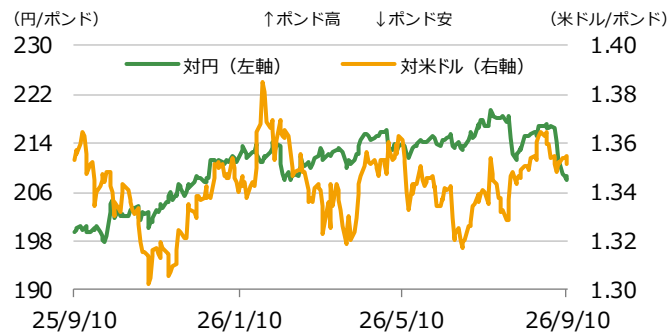
日本円



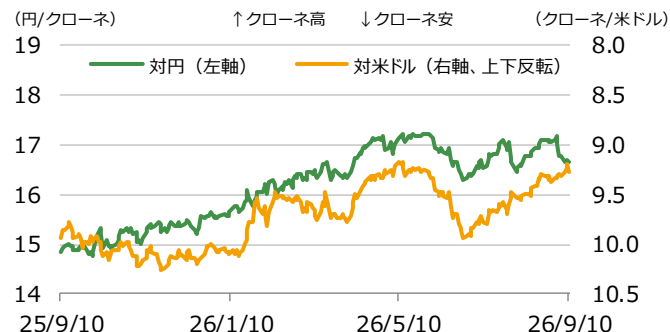
ユーロ



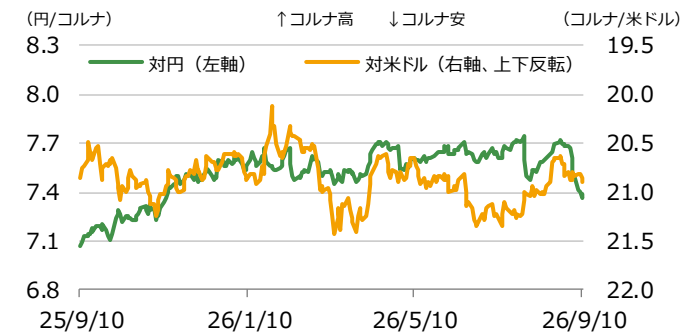
英ポンド



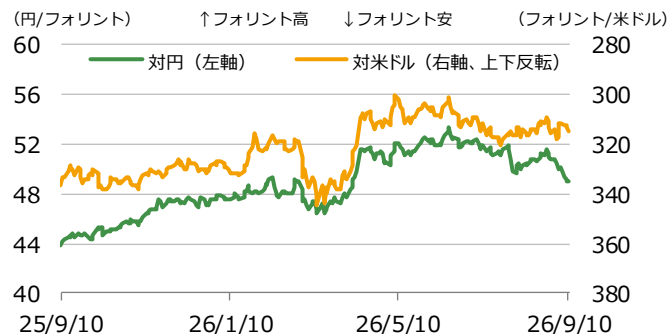
ノルウェー・クローネ



チェコ・コルナ



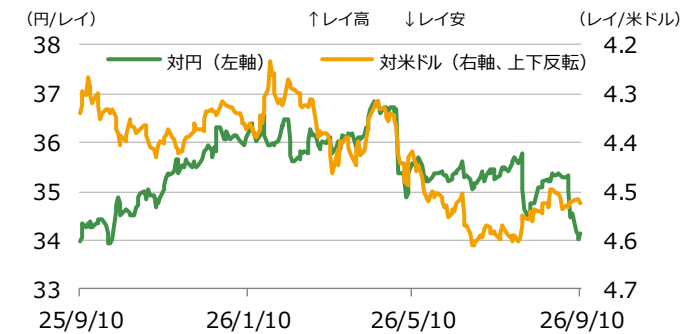
ハンガリー・フォリント



ポーランド・ズロチ



ルーマニア・レイ

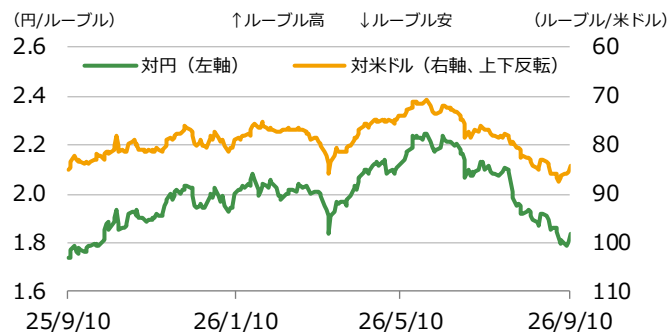


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

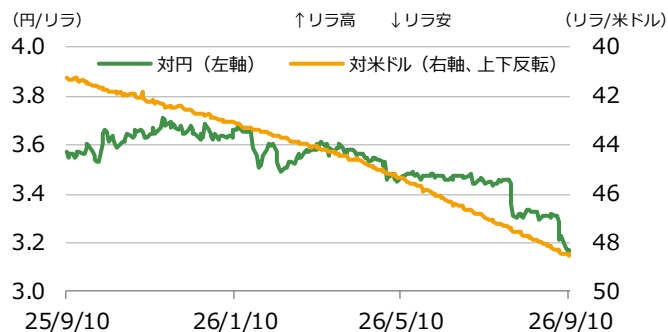
(出所) ブルームバーク
Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート2

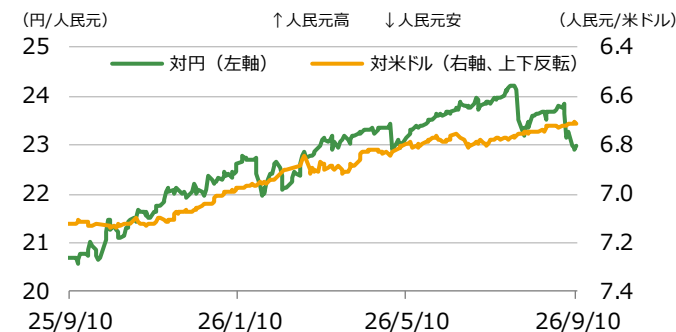
ロシア・ルーブル



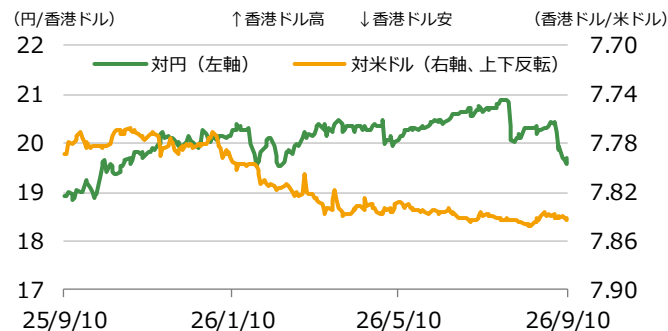
トルコ・リラ



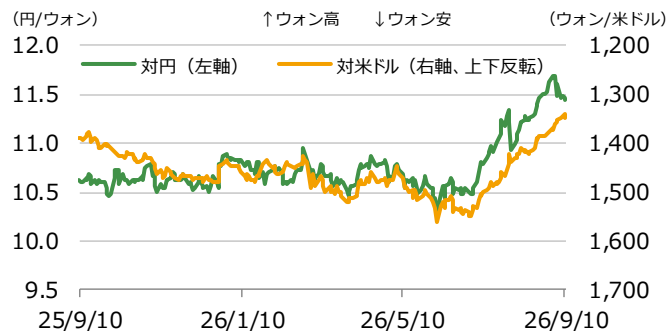
中国人民元



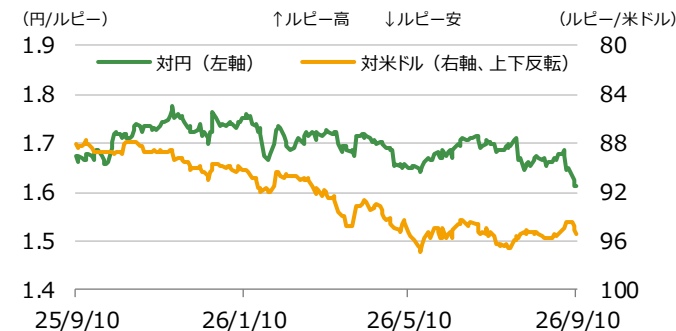
香港ドル



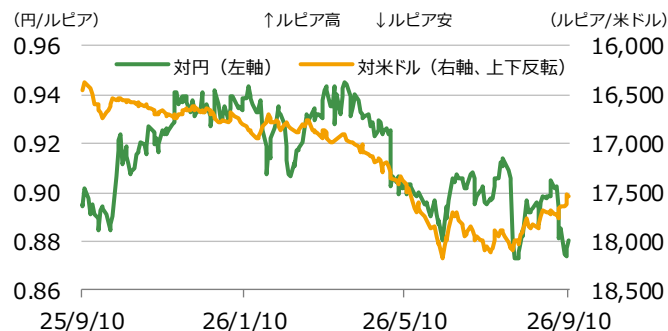
韓国ウォン



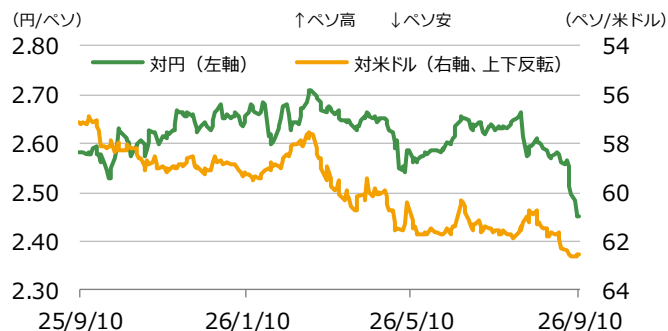
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



マレーシア・リンギ

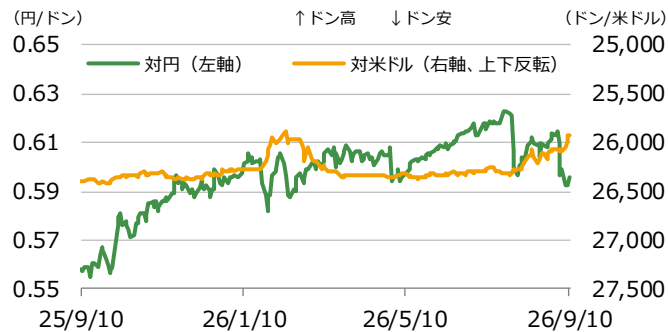


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※韓国ウォンとインドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示

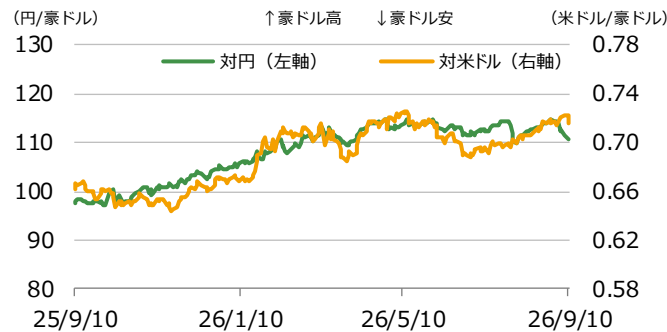
(出所) ブルームバーク
 Daiwa Asset Management

データ集 | 為替レート3

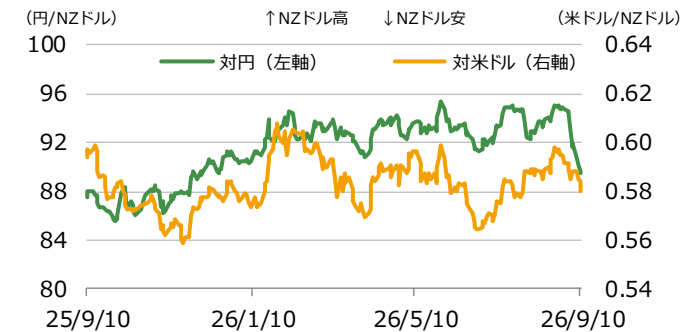
ベトナム・ドン



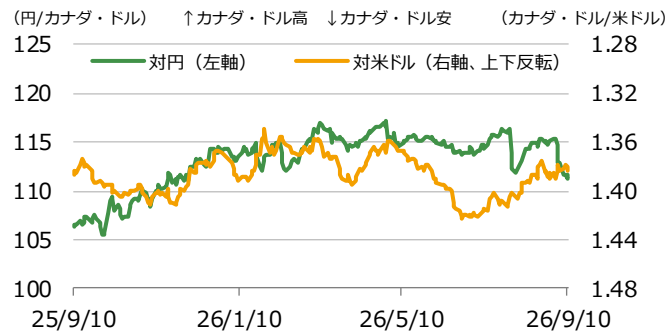
豪ドル



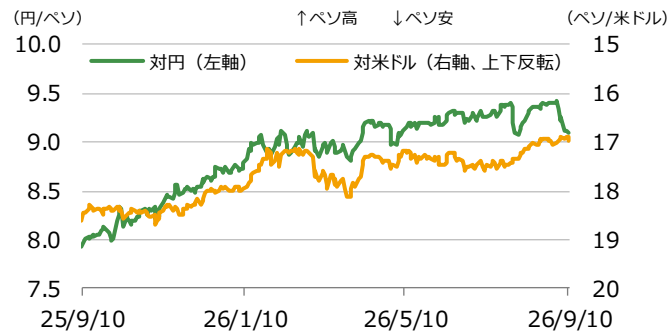
NZドル



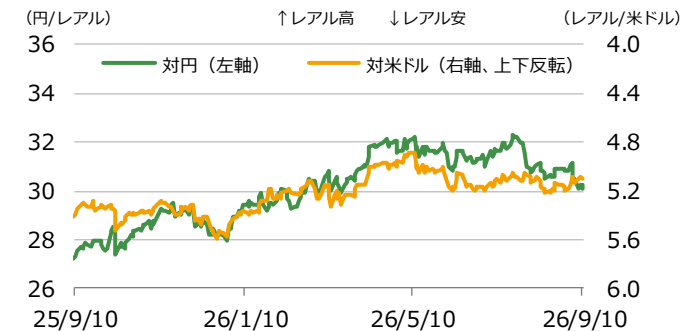
カナダ・ドル



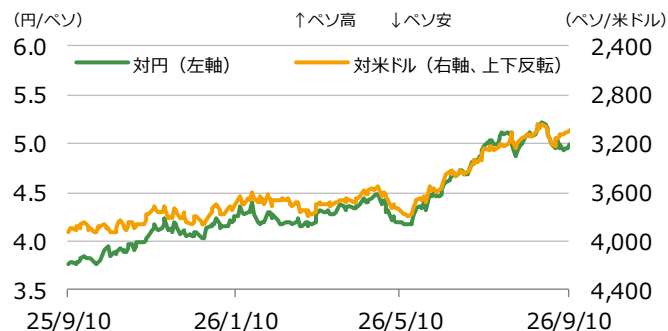
メキシコ・ペソ



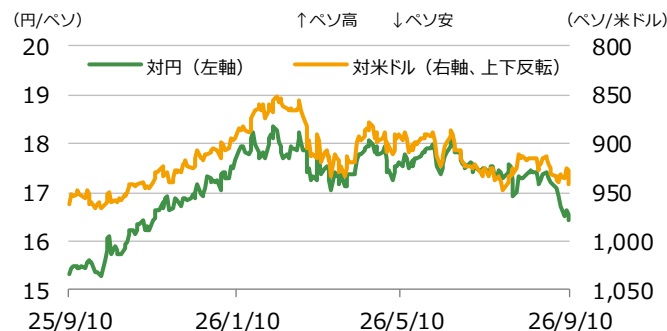
ブラジル・リアル



コロンビア・ペソ



チリ・ペソ



南アフリカ・ランド

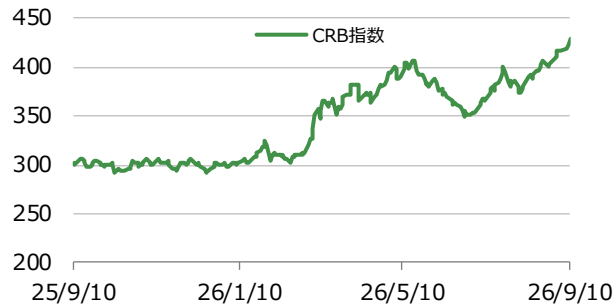


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ベトナム・ドン、コロンビア・ペソ、チリ・ペソの対円レートは100倍表示

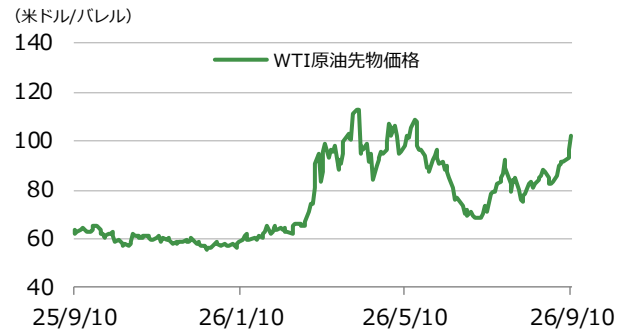
(出所) ブルームバーグ
 Daiwa Asset Management

データ集 | 商品

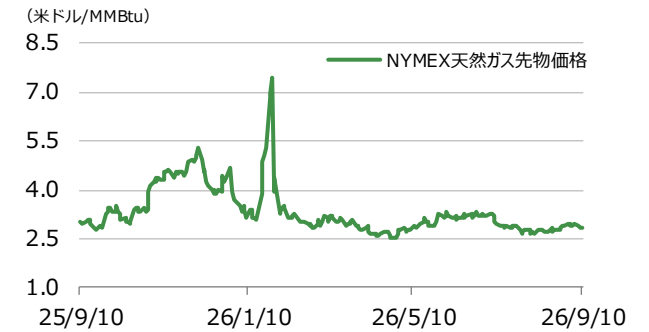
CRB指数



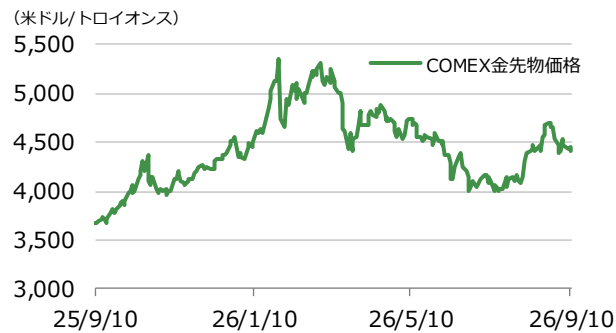
原油



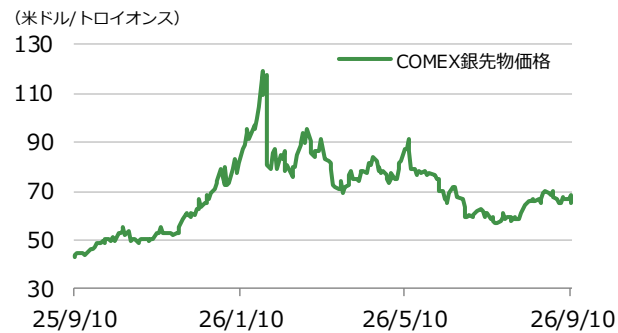
天然ガス



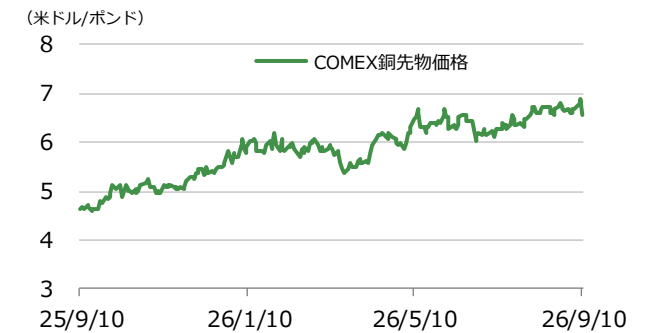
金



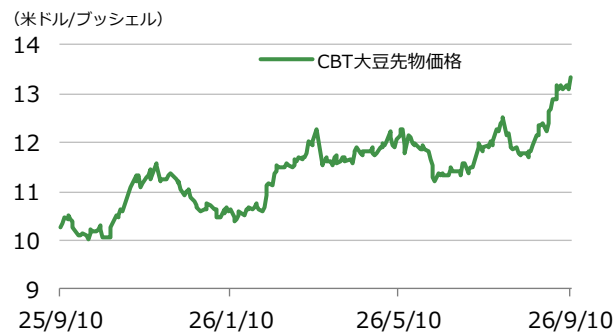
銀



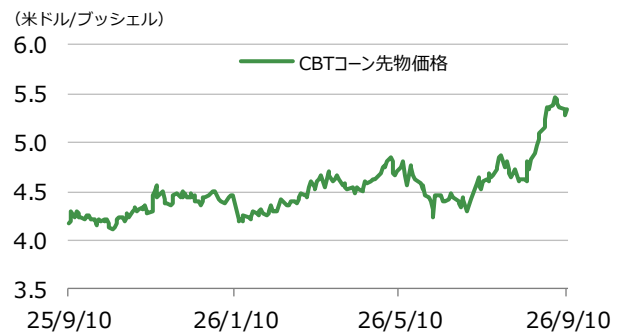
銅



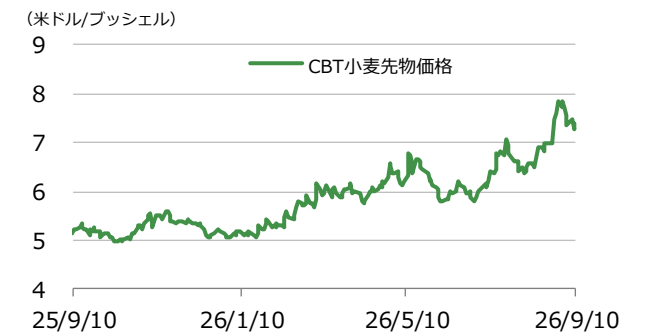
大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ
Daiwa Asset Management

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BEI：ブレーク・イーブン・インフレ率、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、CFETS：中国外貨取引センター、CGPI：企業物価指数、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SOFR：担保付翌日物調達金利、SOX：フィラデルフィア半導体株指数、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、VIX：ボラティリティ指数、WGBI：世界国債インデックス、WHO：世界保健機関、WTO：世界貿易機関